

七尾市水道事業経営戦略(平成29年度～平成38年度)の概要

計画期間 平成29年度～平成38年度(10年間)

多根簡易水道、滝尻簡易水道を平成28年度に統合しており、さらに平成29年度に熊淵飲料水供給施設、小川内飲料水供給施設、平成30年4月に能登島簡易水道を七尾市水道事業に統合予定であることから、ここでは統合後の事業経営に関して取りまとめています。

人口・水量・料金収入の見通し

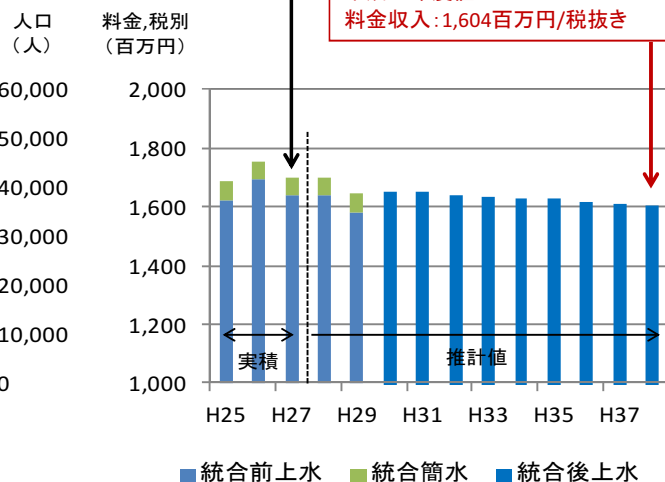
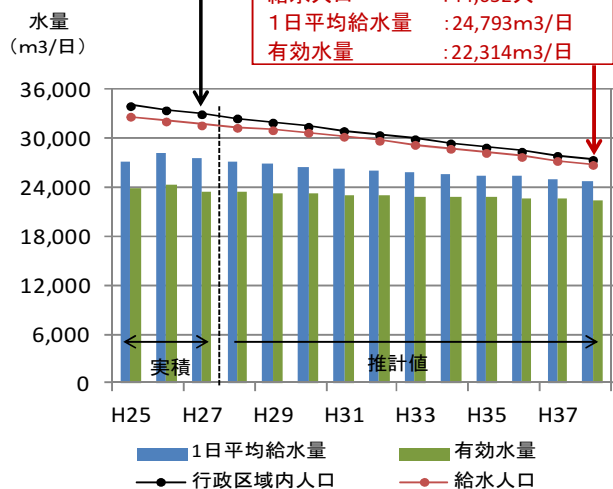
少子高齢化による人口減少、節水機器の普及により、平均給水量の減少が見込まれます。それに伴い料金収入も減少傾向で推移し、今後の経営環境は厳しくなっていくことが想定されます。

平成27年度値	
行政区域内人口	: 54,992人
給水人口	: 52,732人
1日平均給水量	: 27,510m ³ /日
有効水量	: 23,381m ³ /日

平成38年度値	
行政区域内人口	: 45,682人
給水人口	: 44,652人
1日平均給水量	: 24,793m ³ /日
有効水量	: 22,314m ³ /日

平成27年度値	
料金収入	: 1,702百万円/税抜き

平成38年度値	
料金収入	: 1,604百万円/税抜き



平成38年度には、平均給水量が約90%、料金収入が約94%に減少する見込み(H27年度比)です。

施設の見直し

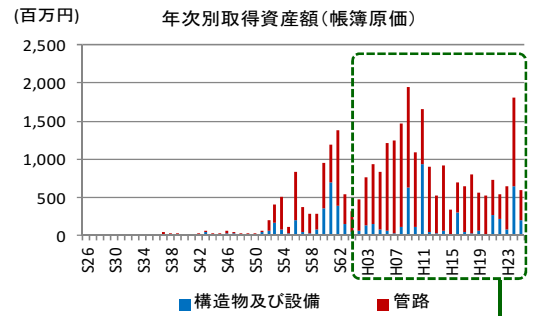
七尾市水道事業は、水道サービスを提供するために約316億円(H25年度末時点)をかけて施設整備・更新を行ってきました。今後もこれまでと同等以上の水道サービス(耐震化、水質向上等)を提供するために、施設の更新は必要不可欠です。

帳簿原価

(単位:千円)

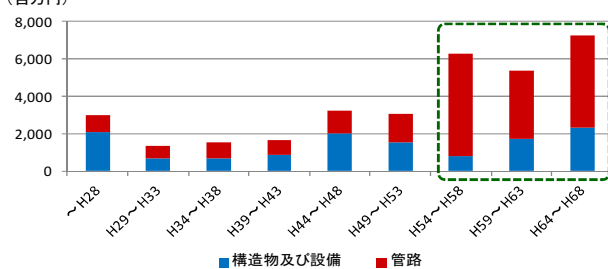
項目	統合前上水道			統合簡水				合計	
	七尾	田鶴浜	中島	多根	滝尻	熊淵	小川内		能登島
土地			644,082	0	0	0	0	0	644,082
建物			571,610	8,748	2,378	25,521	5,117	48,454	661,828
構築物			23,963,243	76,942	23,182	254,407	54,449	1,619,234	25,991,457
機械及び装置			3,685,228	95,286	8,448	59,055	19,629	319,987	4,187,633
車両運搬具			10,471	0	0	0	0	0	10,471
工具器具及び備品			28,102	0	0	0	0	0	28,102
建設仮勘定			74,291	0	0	0	0	0	74,291
合計			28,977,027	180,976	34,008	338,983	79,195	1,987,675	31,597,864

(H25末時点の固定資産台帳データ及びH25決算書データより)



長寿命化や統廃合等による施設の合理化や重要度・優先度を踏まえて施設毎の更新目安時期を設定し、今後40年間に必要となる更新費用を試算した結果、約320億円が必要となる見込みです。

(百万円) 更新需要額(重要度・優先度を考慮)



特に平成年代に入ってからからの管路布設費用は大きく、これらの更新が平成50年代中頃から集中してくるため、更新費用の平準化を目指して、管路更新の前倒しを検討します。

経営の基本方針

今後の経営環境に鑑み、10年間の事業経営方針を以下の通り考えています。

> 経営理念

未来に引継ぐ安全・安心な七尾の水

> 基本方針

- 1 将来世代に過度な負担を強いることがないよう投資財源における起債充当率を抑制し、内部留保資金と繰入金を活用により、将来の更新ピークを見据えた財務基盤を構築する。
- 2 減少する水需要を踏まえ、施設の長寿命化や統廃合等の検討により、更新費用の削減と投資額の平準化を図る。
- 3 新たな技術や民間活力の導入により、事業運営の効率化を継続して検討する。

投資計画

- ・年間投資額は7億円程度を目標とします。
- ・将来的な管路更新ピークを平準化し、重要路線の更新は前倒しで進めます。
- ・老朽化が進む主要施設の電気・機械・計装設備の更新を重点的に進めます。
- ・能登島地域の監視システムには、クラウド技術の導入を検討します。

財源計画

- ・起債の充当割合を30%程度に抑制し、将来の更新ピークに備えるため企業債残高を削減します。
- ・将来の更新財源として、現況と同程度の内部留保資金の確保を目指します。
- ・当面は現行の料金水準を維持しますが、経営環境に応じて、適切な料金水準についても検討します。

投資・財政計画と今後の取り組み予定

年次別事業費計画

(単位:百万円 税込み)

	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
設備更新	173	227	228	194	318	163	144	202	24	347
管路更新	328	378	432	432	324	486	486	432	594	324
調査・委託等	55	60	66	63	64	65	63	64	62	67
合計	556	665	726	689	706	714	693	698	680	738

年次別財源計画

(単位:百万円)

	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
企業債	200	200	218	207	212	214	208	209	204	221
他会計出資・補助金	16	35	34	31	31	27	24	22	21	19
他会計負担金	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3
工事負担金	56	34	37	35	36	36	35	36	35	38
自己財源	282	393	434	413	424	434	423	428	417	457
合計	556	665	726	689	706	714	693	698	680	738

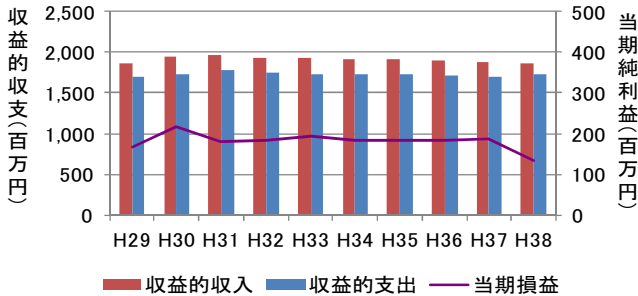
上記の他、さらなる投資費用の削減、耐震化率の早期向上、経営の効率化を図るため、今後も以下のような取組みを継続して検討していきます。

- 水槽構造物の詳細耐震診断による補強や更新の前倒し検討
- 小規模浄水場の統廃合を踏まえた水源運用の継続の見直し
- 世代間負担の平等性、更新ペース前倒しのための料金水準の検討
- 民間への外部委託による効果検証と委託範囲の検討
- 危機管理マニュアル等のソフト面による災害対応の充実
- 定期的な経営戦略の妥当性評価、施策の内容見直しの実施

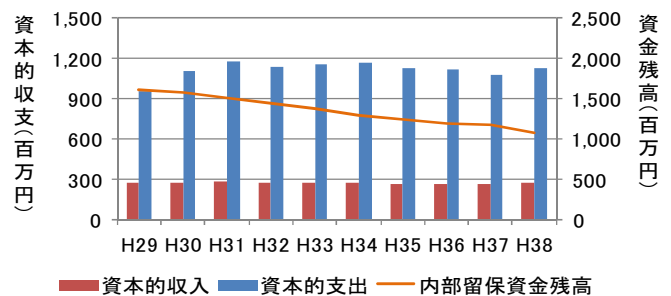
事業収支の見通し

事業収支の見通しは次の通りとなり、平成38年度には内部留保資金が約10億円(H27年度末で14億円)、企業債残高が約36億円(H27年度末で51億円)となる見込みです。

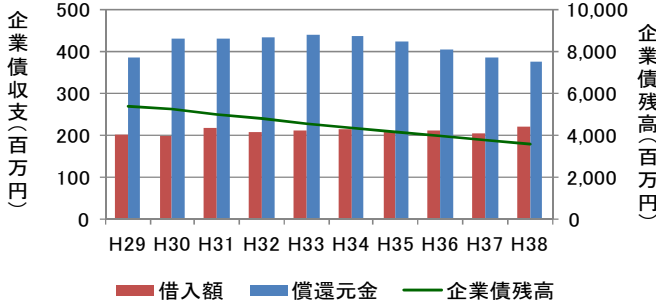
収益的収支の推移



資本的収支の推移



企業債収支の推移



今後も3年程度を目途に事業計画の進捗状況、財務状況を評価し、投資内容の精査・見直しによってさらなる経営の効率化を図るよう努めます。